



総合商研株式会社

SOUGOU SHOUKEN



株主・投資家の皆様へ

第35期 ビジネスレポート

平成 17年8月1日～平成 18年7月31日

 総合商研株式会社

このビジネスレポートは、古紙100%再生紙に、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。



変革と挑戦

目次

トップメッセージ	3
業績の推移	4
トピックス	6
セグメント別の業績	8
第36期の見通し	9
連結財務諸表	10
個別財務諸表	13
会社情報	14
株式情報	15
株主メモ	15

株主の皆さまへ To our shareholders



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆さまには、平素より当社をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、第35期(平成17年8月1日～平成18年7月31日)ビジネスレポートをお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当期における我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の伸びを背景に、景気は穏やかな回復基調となりました。当社の位置する広告・印刷業界におきましては、販促媒体の多様化や効果的な販促物の提供等を中心に依然として厳しい競争下にあります。

この様な環境の中、当社は、企画提案型営業による新規営業の展開とコスト削減による営業基盤の拡大と収益力の強化をすすめてまいりました。

その結果、商業印刷および年賀状印刷の受注拡大により、当期の連結売上高は8,916百万円(前期比528百万円)と同6.3%の増益となりました。また、当期純利益につきましても、前期比250百万円増の304百万円と大幅な増益となりました。

これもひとえに、株主の皆さまやお取引先の皆さまの日頃のご支援の賜物であり改めて感謝申し上げます。

次期につきましても、当期以上の業績を確保すべく、当社の持つ販促支援機能を一層強化しつつ、「変革と挑戦」をテーマに、新しいことに挑戦し、様々な変革に取り組んでまいります。

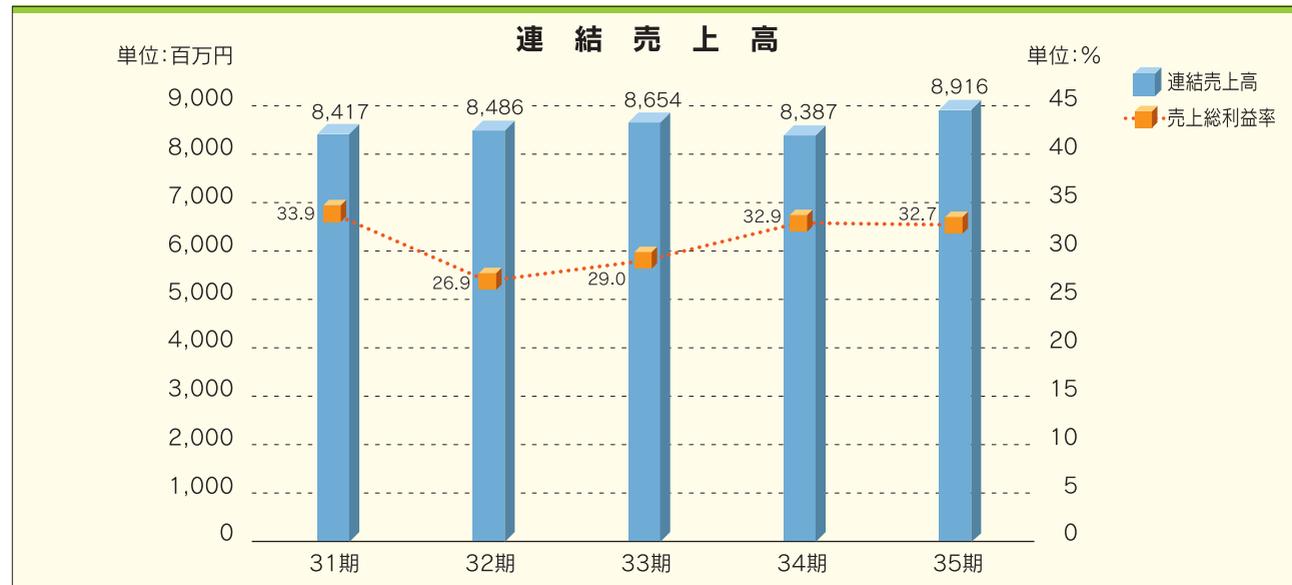
株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導とご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

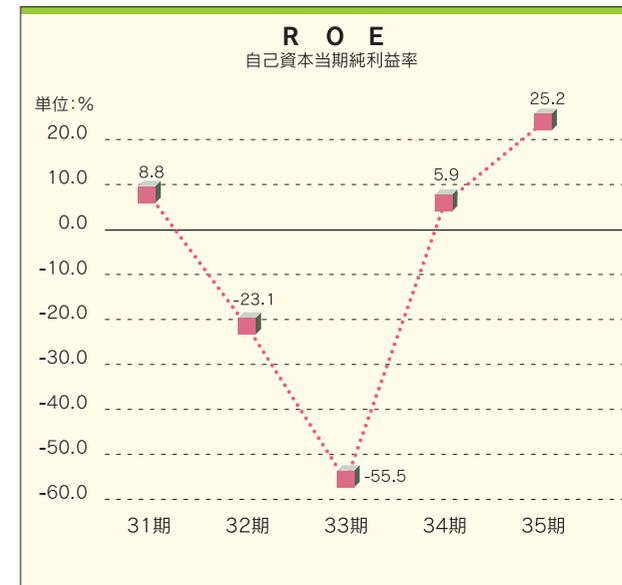
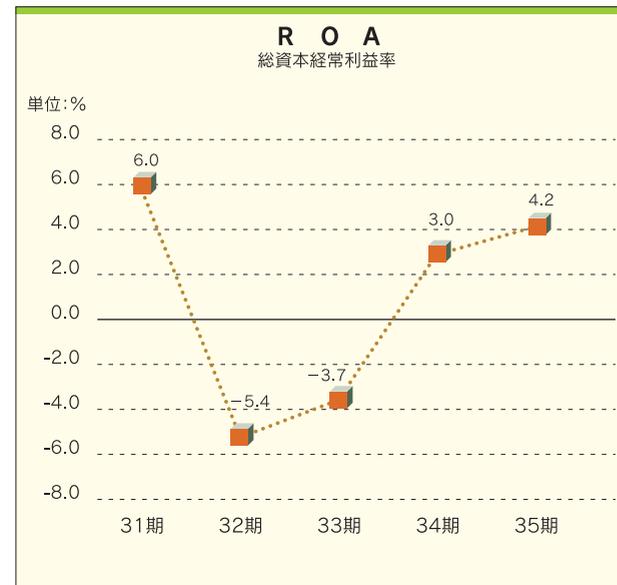
加藤 優

代表取締役社長

片岡 廣幸



※業績の推移は、31期は個別ベース、32期から35期は連結ベースの数値です。



営業強化とコスト削減で増収増益

当連結会計年度は、増収増益を目標に、新規営業の強化、コスト削減、制作・生産効率の向上、変動費管理の強化等に取り組んでまいりました。

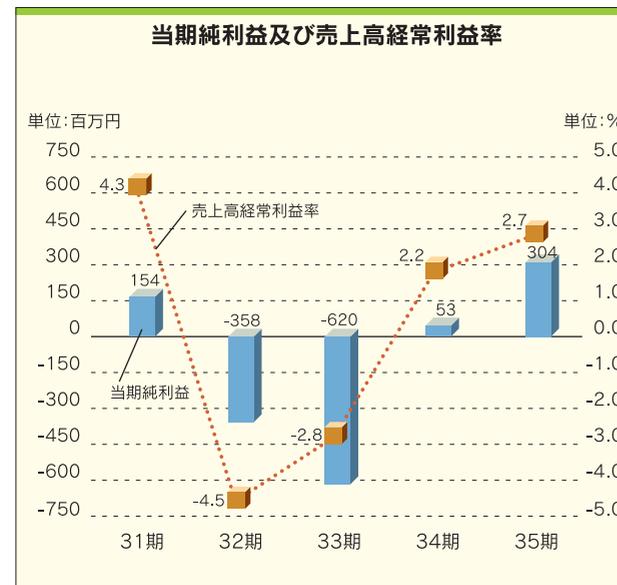
その結果、東京支社を中心とした商業印刷の受注増加、年賀状印刷においては、名入年賀状が受注件数16.1%増と4年連続増加したことにより、売上高は前期比6.3%増の8,916百万円となりました。

利益につきましても、経常利益は、前期比57百万円増の244百万円。当期純利益につきましても、減損会計による固定資産の減損損失を72百万円計上したものの、税効果会計による

法人税等調整額105百万円の計上に伴い、前期比250百万円増の304百万円となり、大幅な増益の達成となりました。

当期は、平成17年12月に連結子会社(株)味香り戦略研究所を同社の増資により持分法適用関連会社に変更、平成18年7月に連結子会社(株)総合商業研究所の業務を当社に集約化し清算しております。従いまして、次期は連結子会社がございますので非連結での決算となります。

次期の業績予想は、売上高9,350百万円、当期純利益220百万円としており、今後も一層の業績向上に取り組んでまいります。



第35期の主要施策とトピックス

営業基盤の拡大

商業印刷売上高392百万円増加

第35期は、新規営業の強化による営業基盤の拡大をすすめてきました。特に首都圏における大口顧客との取引拡大、新規取引の実現により、商業印刷売上高が392百万円の増加(前期比5.6%増)となりました。

本州における売上増加により、北海道对本州の売上比率は、年々本州がアップしており、当期で56:44の比率となっております。

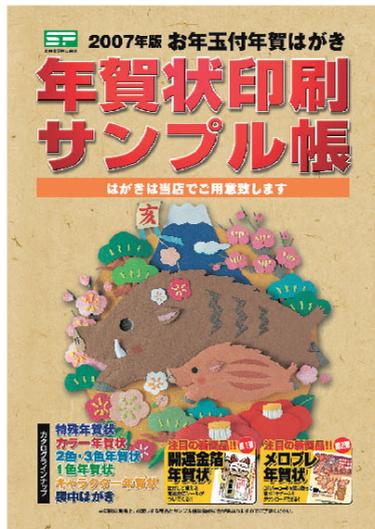
■本州地区対北海道地区の売上比率(商業印刷)



名古屋営業所の開設(2006年5月)

営業基盤の拡大を図るため、本州地区に重点を置いた営業強化策をすすめておりますが、更に本州地区を強化するために、2006年5月に名古屋営業所を開設しました。

これで当社の営業拠点は道内2カ所、本州5カ所となりました。



営業企画部門による販促支援活動の強化

お取引先の販売促進支援のため、2005年7月に営業企画部を東京に設置し、活動を強化しております。

広告をはじめとした販促物等の企画提案、マーケティング、コンサルティング、各種情報提供により、全社の営業部門の活動をサポートしております。

名入れ年賀状の取扱件数が4年連続増加

年賀状印刷事業は、新規取引先の取り込みにより、名入れ年賀状の取扱件数が631千件と16.1%アップし、4年連続の増加となりました。

デザイン制作から印刷・納品までの一貫体制と個人情報保護体制が評価され受注拡大に結びついています。

第36期は、更なる受注拡大に向け活動中です。



財務体質の強化

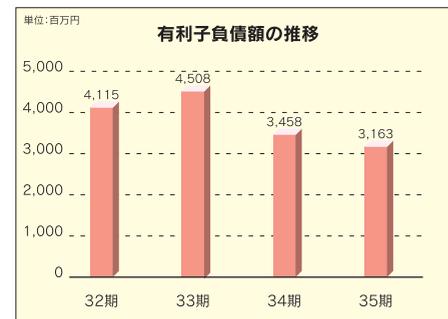
有利子負債の圧縮と自己資本比率の向上

企業体質を強固なものとし、競争力を高めるため、有利子負債の圧縮と自己資本比率の向上に取り組んでまいりました。

設備投資も一巡したこと、収益額の向上と資産の効率的運用および財務内容の改善をすすめ、有利子負債額は第34期以降大幅に減少となりました。

また純資産の増加により自己資本比率も、前期比7.1%上昇しました。

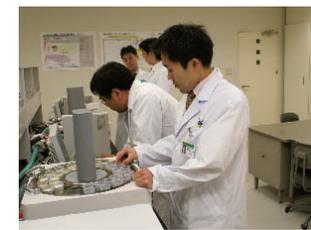
第36期も財務体質の更なる強化に取り組んでまいります。



販売促進支援機能の拡充

味覚事業の拡大

持分法適用関連会社である(株)味香り戦略研究所(2004年9月設立)と連携し、味覚を切り口としたマーケティング、広告展開の支援をすすめております。



北海道の食をキーワードに第36期に向けて営業活動と分析体制を強化しております。

地域新聞「ふりっぱー」の発行

2006年6月から、フリーペーパー(地域新聞「ふりっぱー」)を発行しております。

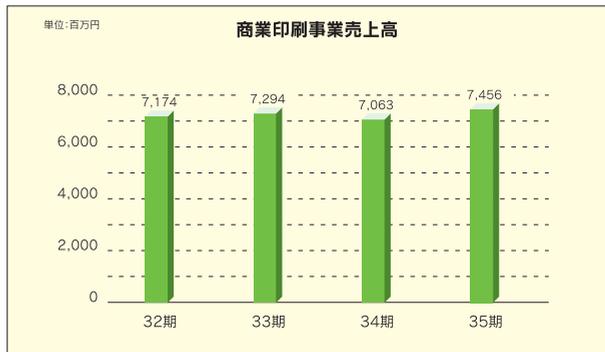
札幌市白石区からスタートし、札幌市全区(10区)に拡大を計画しており、地域・地元の情報を発信し、広告主と消費者の皆さまをつなぐ媒体としての機能・役割を更に充実してまいります。



商業印刷売上高392百万円増加

首都圏における大口新規の実現、既存クライアントとの取引拡大により、商業印刷売上高は7,456百万円と前期比392百万円(前期比5.6%増)の増加。

営業利益は、材料費の上昇、外注関連印刷の増加により、前期比26百万円減の369百万円となりました。



年賀状印刷売上高147百万円増加

新規拡大により、名入年賀状の受注が大きく伸びたことから、売上高は1,361百万円と前期比147百万円(前期比12.1%増)の増加。

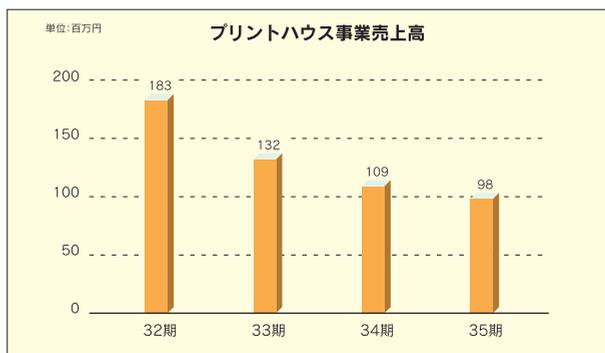
営業利益は、大型カラープリンターの増設で生産効率が向上したこと等により、前期比84百万円増の360百万円となりました。



プリントハウス売上高11百万円減少

プリントハウスはアンテナショップとして道内3店舗を展開。近時はパソコン・デジタル技術の職場や家庭への普及により、売上は低下傾向にあり、当期は前期比11百万円減の98百万円となりました。

営業利益は、コスト削減により、前期比5百万円増の1百万円となりました。



※セグメント別業績の営業利益は、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益です。

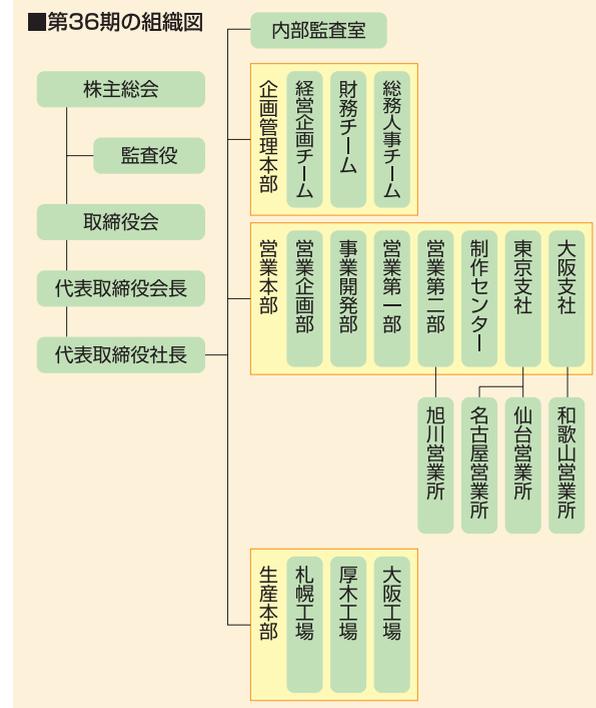
営業基盤／成長性

企画提案／販促支援機能

ローコスト／収益力

財務体質／効率経営

変革と挑戦



わが国の経済は企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の堅調な推移により、今後も穏やかな回復基調が続くものと予想されますが、反面原油高騰による印刷用紙等の材料費の上昇等、コストは増加傾向にあります。

また、当社が属する広告・印刷業界においては、価格競争、広告の販促効果追求、販促媒体の電子化等、環境が変化しております。

こうした環境のもと、第36期は次の施策に取り組んでまいります。

- 北海道および本州商業印刷の売上高増強
- 名入れ年賀状の取扱件数の拡大(5期連続の増加)
- 部門別の損益管理の強化によるコスト削減
- 財務体質の強化
- 販売促進支援体制と機能・装備の拡充

「変革と挑戦」を経営方針として、環境変化と将来を見据えた経営戦略と施策を展開してまいります。

業績予想

	通期予想(百万円)
売上高	9,350
経常利益	320
当期純利益	220
一株当たり予想当期純利益(通期)	74円66銭

連結貸借対照表

単位(千円)

	前期会計年度 平成17年7月31日現在	当期会計年度 平成18年7月31日現在		前期会計年度 平成17年7月31日現在	当期会計年度 平成18年7月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,207,297	2,123,713	流動負債	3,532,718	2,622,915
現金及び預金	568,851	651,378	支払手形及び買掛金	995,199	886,003
受取手形及び売掛金	1,274,225	1,143,328	短期借入金	1,900,000	1,050,000
たな卸資産	207,703	189,180	一年内返済予定長期借入金	295,529	403,079
繰延税金資産	—	32,183	その他	341,989	283,832
その他	212,678	128,918	固定負債	1,254,796	1,648,282
貸倒引当金	△56,160	△21,275	長期借入金	421,027	931,050
固定資産	3,626,426	3,543,445	長期設備未払金	779,600	717,232
有形固定資産	2,530,967	2,334,779	繰延税金負債	54,169	—
建物及び構築物	894,297	836,018	負債合計	4,787,515	4,271,197
機械装置及び運搬具	390,744	343,625			
土地	1,031,346	970,176	少数株主持分		
建設仮勘定	9,276	—	少数株主持分	27,586	—
その他	205,301	184,960			
無形固定資産	345,190	260,701	資本の部		
ソフトウェア	202,592	202,960	資本金	394,224	—
その他	142,598	57,740	資本剰余金	423,457	—
投資その他の資産	750,268	947,975	利益剰余金	121,262	—
投資有価証券	509,189	693,905	其他有価証券評価差額金	79,913	—
破産更生債権等	407,326	412,116	自己株式	△235	—
繰延税金資産	—	20,605	資本合計	1,018,622	—
その他	244,810	235,465			
貸倒引当金	△411,059	△414,116	負債、少数株主持分及び資本合計	5,833,724	—
			純資産の部		
			株主資本	—	1,305,908
			資本金	—	394,224
			資本剰余金	—	423,457
			利益剰余金	—	488,978
			自己株式	—	△751
			評価・換算差額等	—	90,063
			其他有価証券評価差額金	—	90,063
			純資産合計	—	1,395,971
資産合計	5,833,724	5,667,169	負債純資産合計	—	5,667,169

連結損益計算書

単位(千円)

	前期会計年度 自平成16年8月1日 至平成17年7月31日	当期会計年度 自平成17年8月1日 至平成18年7月31日		前期会計年度 自平成16年8月1日 至平成17年7月31日	当期会計年度 自平成17年8月1日 至平成18年7月31日
売上高	8,387,400	8,916,247	特別利益	42,969	55,847
売上原価	5,627,302	6,002,033	固定資産売却益	13,213	14,859
売上総利益	2,760,098	2,914,214	投資有価証券売却益	21,843	10,000
販売費及び一般管理費	2,398,313	2,556,211	貸倒引当金戻入額	5,309	30,987
運賃	275,997	296,218	その他	2,603	—
広告宣伝費	139,060	181,230	特別損失	181,397	113,606
給与及び手当	856,583	885,594	投資有価証券評価損	148,199	21,546
従業員賞与	33,060	61,010	減損損失	—	72,140
賞与引当金繰入額	4,479	9,478	貸倒引当金繰入額	19,083	—
業務委託費	267,466	315,059	その他	14,115	19,919
減価償却費	210,674	190,394	税金等調整前当期純利益	48,391	186,321
賃借料	11,665	11,885	法人税、住民税及び事業税	3,888	3,122
消耗品費	43,562	44,462	法人税等調整額	—	△105,848
研究開発費	37,573	41,974	少数株主損失	8,974	15,340
その他	518,189	518,903	当期純利益	53,476	304,387
営業利益	361,784	358,002			
営業外収益	23,202	31,674			
営業外費用	198,168	145,595			
支払利息	192,393	131,584			
持分法による投資損失	—	3,600			
その他	5,774	10,409			
経常利益	186,818	244,081			

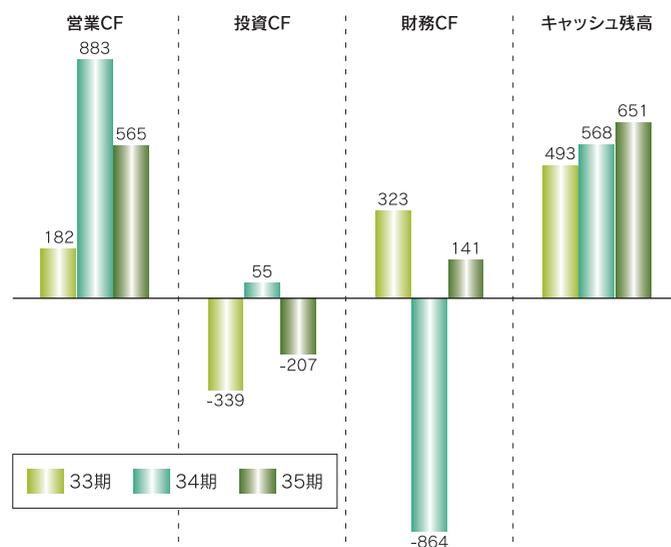
連結株主資本等変動計算書 (平成17年8月1日～平成18年7月31日)

単位(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年7月31日残高	394,224	423,457	121,262	△235	938,709	79,913	79,913	27,586	1,046,208
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△22,106		△22,106				△22,106
当期純利益			304,387		304,387				304,387
自己株式の取得				△516	△516				△516
連結子会社増資に伴う少数株主払込による増加額			78,309		78,309				78,309
子会社清算による減少額			7,124		7,124				7,124
其他有価証券の減損処理による増減						10,149	10,149		10,149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)								△27,586	△27,586
連結会計年度中の変動額合計			367,715	△516	367,199	10,149	10,149	△27,586	349,762
平成18年7月31日残高	394,224	423,457	488,978	△751	1,305,908	90,063	90,063	—	1,395,971

	前期会計年度 自平成16年8月1日 至平成17年7月31日	当期会計年度 自平成17年8月1日 至平成18年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,367	565,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,837	△207,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864,142	141,891
現金及び現金同等物の増加額	75,062	499,528
現金及び現金同等物の期首残高	493,788	568,851
子会社の連結解除に伴う現金及び現金同等物減少額	—	△417,001
現金及び現金同等物の期末残高	568,851	651,378

連結キャッシュ・フロー要旨 単位(百万円)



連結財務諸表のポイント

□連結貸借対照表

・設備投資の抑制、有利子負債の削減、在庫圧縮等により総資産は減少しましたが、増収による純資産の積み上げに伴い、自己資本比率は7.1%向上となりました。

□連結損益計算書

・売上高は前期比6.3%の増収となりましたが、外注及び折込みを伴う印刷物の増加により、売上総利益率は前期の32.9%から32.7%に低下となりました。
 ・経常利益では、前期より進めてきた有利子負債の圧縮により、借入利息を60百万円削減したことにより、売上高経常利益率は、前期比0.5%アップの2.7%となりました。

□連結キャッシュ・フロー計算書

・営業活動によるキャッシュ・フローは、増収等により565百万円となりました。
 ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の増加等により、△207百万円となりました。
 ・財務活動によるキャッシュ・フローは、(株)味香り戦略研究所の増資等により、141百万円となりました。
 ・その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比82百万円増加し、651百万円となりました。

貸借対照表		損益計算書	
単位(千円)		単位(千円)	
	当期会計年度 平成18年7月31日現在		当期会計年度 自平成17年8月1日 至平成18年7月31日
資産の部		負債の部	
流動資産	2,123,713	流動負債	2,622,915
固定資産	3,510,553	固定負債	1,648,282
有形固定資産	2,334,779	負債合計	4,271,197
無形固定資産	260,701	純資産の部	
投資その他の資産	915,073	株主資本	1,273,006
		資本金	394,224
		資本剰余金	423,457
		利益剰余金	456,076
		自己株式	△751
		評価・換算差額等	90,063
		その他有価証券評価差額金	90,063
		純資産合計	1,363,069
資産合計	5,634,267	負債純資産合計	5,634,267
		売上高	8,876,388
		売上原価	5,967,129
		売上総利益	2,909,259
		販売費及び一般管理費	2,507,205
		営業利益	402,053
		営業外収益	31,545
		営業外費用	138,417
		経常利益	295,180
		特別利益	49,636
		特別損失	123,545
		税引前当期純利益	221,271
		法人税、住民税及び事業税	2,872
		法人税等調整額	△105,848
		当期純利益	324,246

株主資本等変動計算書 (平成17年8月1日～平成18年7月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
平成17年7月31日残高	394,224	423,457	27,000	8,686	40,000	78,249	△235	971,382	79,913	79,913	1,051,296
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し				△5,969		5,969					
当期純利益						324,246		324,246			324,246
剰余金の配当						△22,106		△22,106			△22,106
自己株式の取得							△516	△516			△516
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									10,149	10,149	10,149
事業年度中の変動額合計				△5,969		308,109	△516	301,624	10,149	10,149	311,773
平成18年7月31日残高	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	△751	1,273,006	90,063	90,063	1,363,069

概要

商号	総合商研株式会社
所在地	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	394,224,423円
従業員数	285名
主要事業	商業印刷事業 年賀状印刷事業 プリントハウス事業
ホームページ	http://www.shouken.co.jp/

事業所一覧

本社 (本社工場)	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
東京支社	東京都千代田区東神田一丁目4番1号 K&S FIELD 5F
大阪支社	大阪市北区与力町1番5号 与力町パークビル1F
旭川営業所	北海道旭川市東光五条四丁目2番21号
仙台営業所	仙台市青葉区木町通二丁目6番53号 秋葉ビル3F
名古屋営業所	名古屋市西区中小田井二丁目159番地
和歌山営業所	和歌山県和歌山市小雑賀三丁目6番14号 サンサンハウス内

取締役・監査役

代表取締役会長	加藤 優
代表取締役社長	片岡 廣幸
取締役	木嶋 亮二
取締役	原田 正之
取締役	菊池 健司
取締役	高谷 真琴
常勤監査役	大居 啓子
監査役	長谷 勲
監査役	西岡 誠

白石工場	札幌市白石区中央一条四丁目3番94号
厚木工場	神奈川県厚木市愛甲417番1号
大阪工場	大阪府東大阪市加納五丁目10番37号



株式の状況

(平成18年7月31日現在)

発行する株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,948,110株
株主数	424名

※当社は自己株式 1,500株を保有しており、上記株主数に含んでおりません。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
加藤 優	746	25.33
株式会社小森コーポレーション	180	6.11
大日精化工業株式会社	180	6.11
総合商研従業員持株会	154	5.25
株式会社光文堂	100	3.39
小松印刷株式会社	100	3.39
志田 秋子	73	2.48
日藤ホールディングス株式会社	70	2.37
東京インキ株式会社	63	2.14
奥山 裕三	50	1.70
株式会社ローレル インテリジェント システムズ	50	1.70

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 毎年7月31日 なお、中間配当を実施する時の基準日は1月31日 その他必要のある時は、予め公告して定めます。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご紹介) 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.shouken.co.jp/)に掲載して行います。 ただし電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話: 011-780-5677(代表)
E-mail: postmaster@shouken.co.jp